# 農地中間管理事業の推進に関する法律案新旧対照条文目次

ょ	左	五.	匹	三	$\stackrel{-}{=}$	_
る改正前の農業者年金基金法(昭和四十五年法律第七十八号)(附則第七条)15	年金基金法の一部を改正する法律附則第八条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法に	独立行政法人農業者年金基金法附則第六条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた農業者	農業経営基盤強化促進法(昭和五十五年法律第六十五号)(附則第六条)12	農地法(昭和二十七年法律第二百二十九号)(附則第五条)9	土地改良法(昭和二十四年法律第百九十五号)	地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)

地方自治法

(昭和二十二年法律第六十七号) (附則第三条関係)

(傍線部分は改正部分)

東端の推進に   第三条第一項、第四項及び第五項、第二十一条第二   項の規定により都道府県が処理することとされて   項の規定により都道府県が処理することとされて   可の規定により都道府県が処理することとされて   可の規定により都道府県が処理することとされて   いる事務   いる事務   いる事務	(略)       (略)         法律       事務         おける用語の意義及び字句の意味によるものとする。	備考 この表の下欄の用語の意義及び字句の意味は、上欄に掲げる法律に別表第一 第一号法定受託事務	改正案
	(略)       (略)         法律       事務         おける用語の意義及び字句の意味によるものとする。	備考 この表の下欄の用語の意義及び字句の意味は、上欄に掲げる法律に  別表第一  第一号法定受託事務	現

改正案	現
(土地改良事業に参加する資格)	(土地改良事業に参加する資格)
第三条 (略)	第三条 (略)
2・3 (略)	2 · 3 (略)
4 第一項又は第二項の規定の適用については、農地保有合理化法人(農	4 第一項又は第二項の規定の適用については、農地保有合理化法
業経営基盤強化促進法(昭和五十五年法律第六十五号)第八条第一項に	業経営基盤強化促進法(昭和五十五年法律第六十五号)
規定する農地保有合理化法人をいう。以下同じ。)、農地利用集積円滑	規定する農地保有合理化法人をいう。以下同じ。)若しくは農地利用
	積円滑化団体(同法第十一条の十二に規定する農地利用集積円滑化
第四条第二項第一号に規定する農地売買等事業を行う者に限る。)をい	(同法第四条第二項第一号に規定する農地売買等事業を行う者に
う。以下同じ。)若しくは農地中間管理機構(農地中間管理事業の推進	)をいう。以下同じ。)がその借り受けている農用地をまだ貸し付け
に関する法律(平成二十五年法律第 号)第二条第四項に規定する	いないとき、又は農地保有合理化法人若しくは農地利用集積円滑
農地中間管理機構をいう。以下同じ。)がその借り受けている農用地を	がその借り受けている農用地を農地保有合理化事業(同法第四条第二
まだ貸し付けていないとき、又は農地保有合理化法人、農地利用集積円	に規定する農地保有合理化事業をいう。) 若しくは農地利用集積円滑
滑化団体若しくは農地中間管理機構がその借り受けている農用地を農地	事業(同条第三項に規定する農地利用集積円滑化事業を
保有合理化事業(農業経営基盤強化促進法第四条第二項に規定する農地	により貸し付けるまでの間一時他人に貸し付け、その耕作若しくは養畜
保有合理化事業をいう。)、農地利用集積円滑化事業(同条第三項に規	の業務の目的に供した場合において農業委員会が政令の定めるところに
定する農地利用集積円滑化事業をいう。)若しくは農地中間管理事業(	よりその旨の認定をしたときは、その農地保有合理化法人又は農地利
農地中間管理事業の推進に関する法律第二条第三項に規定する農地中間	集積円滑化団体をその農用地につき権原に基づき耕作又は養畜の業務を
管理事業をいう。)の実施により一時他人に貸し付け、その耕作若しく	営む者とみなす。
業務の目的に供した場合におい	
利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構をその農用地につき権原に基	
づき耕作又は養畜の業務を営む者とみなす。	

略

(申請)

第八十五条 することができる。 営土地改良事業」 にあつては農林水産大臣に、 べきことを、 定の地域を定め、 管理機構は、 第三条に規定する資格を有する十五人以上の者又は農地 国が行うべきもの(以下 政令の定めるところにより、その資格に係る土地を含む一 という。 その地域に係る土地改良事業を国又は都道府県が行う にあつては都道府県知事に、 都道府県が行うべきもの 「国営土地改良事業」という。 (以 下 それぞれ申請 「都道府県 中間 第

2

施行に係る地域内にある土地につき同条に規定する資格を有する者の三 改良事業の施行を申請する場合には、その各土地改良事業につき、 地につい という。 設の管理者及び管理方法に関する基本的事項 0 業の計画の概要 つては全体構成) (農林水産省令で定めるものに限る。) がある場合にはその土地改良施 各土地改良事業に係る計画の概要及び農林水産省令で定めるときにあ あらかじめ、 前項の者又は農地中間管理機構は、 以上の同意を得なければならない。 て第三条に規定する資格を有する者の三分の二(二以上の土地 その他必要な事項を公告して、 農林水産省令の定めるところにより、 (二以上の土地改良事業の施行を申請する場合には、 及びこれらの土地改良事業により生ずる土地改良施設 同項の規定による申請をするには 同項の一定の地域内にある土 (以下「予定管理方法等」 同項の土地改良事 その そ 2

3 域内にある土地についての農用地外資格者についてその全員の同意を得 規定による申請 農用地 一以上の同意のほ 造成事業等の施行を内容とし、 をするには、 か その農用地造成事業等に係る農用地 同項の者又は農地 又は内 容 中 間 Ō 管理 部に含む第 一機構 は 造成 前項 一項 地 0 0

(申請

う。 ) 臣に、 八十五条 べきもの 地域に係る土地改良事業を国又は都道府県が行うべきことを、 めるところにより、 にあつては都道府県知事に、 都道府県が行うべきもの ( 以 下 第三条に規定する資格を有する十五人以上の者 「国営土地改良事業」という。)にあつては農林水産 その資格に係る土地を含む ( 以 下 それぞれ申請することができる。 「都道府県営土地改良事業」 一定の地域を定め、 は、 国が 政 令 行う その  $\mathcal{O}$ 大 定

る土地につき同条に規定する資格を有する者の三分の二) する場合には、 定する資格を有する者の三分の二(二以上の土地改良事業の施行を申 な事項を公告して、 法に関する基本的事項(以下「予定管理方法等」という。 るものに限る。)がある場合にはその土地改良施設の管理者及び管理 これらの土地改良事業により生ずる土地改良施設 る計画の概要及び農林水産省令で定めるときにあつては全体構成 上の土地改良事業の施行を申請する場合には、 産省令の定めるところにより、 なければならない 前 項の者は、 その各土地改良事業につき、 同項の規定による申請をするには、 同項の一定の地域内にある土地について第三条に規 同項の土地改良事業の計画の概要 その施行に係る地域内にあ その各土地改良事業に係 (農林水産省令で定 あらかじ 以上の同 その他必要 め 三以 及び 意を 林

3 ての農用地外資格者についてその全員の同意を得なければならない。 ほ 規定による申請をするには、 か 農用地造 その農用地造成事業等に係る農用 成事業等の施行を内容とし、 同項の者は、 又は内容の一 地造成地域内にある土地に 前 項 の三分の 部に含む 以 上 0) 第 同 項 意

なければならない。

- 4·5 (略)
- ならない。

  であて当該協議に係る土地改良事業の計画の概要を縦覧に供しなければ定めて当該協議に係る土地改良事業の計画の概要を縦覧に供しなければ一つの定めるところにより、その旨を公告し、二十日以上の相当の期間を三項の規定による協議をしようとするときは、あらかじめ、農林水産省の第一項の者又は農地中間管理機構は、前項において準用する第五条第
- 第一項の者又は農地中間管理機構に対し意見書を提出することができる要に意見がある者は、同項の縦覧期間満了の日までに、当該公告をした7 前項の規定による公告があつたときは、当該土地改良事業の計画の概
- 8 · 9 (略

(土地改良事業の開始)

2 協同 農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に 滑化団体又は農地中間管理機構にあつては総会の議決 請するには、 集積円滑化団体若しくは農地中間管理機構又は第三条に規定する資格を 有する者が土地改良事業を行おうとする場合において、 農業協同組合、 1組合、 業協同 あらかじめ、 農業協同組合連合会、 組合連合会、 農林水産省令の定めるところにより、 農地保有合理化法人、 農地保有合理化法人、 前項の認可を申 (総会を置かない 農地利用 農地利用 集 (農業 積円

4 • 5 (略)

土地改良事業の計画の概要を縦覧に供しなければならない。 り、その旨を公告し、二十日以上の相当の期間を定めて当該協議に係るをしようとするときは、あらかじめ、農林水産省令の定めるところによる 第一項の者は、前項において準用する第五条第三項の規定による協議

第一項の者に対し意見書を提出することができる。要に意見がある者は、同項の縦覧期間満了の日までに、当該公告をした前項の規定による公告があつたときは、当該土地改良事業の計画の概

7

8・9 (略)

þ

(土地改良事業の開始

認可を受けなければならない。

一しくは農地利用集積円滑化団体(政令で定めるものを除く。以下この節しくは農地利用集積円滑化団体(政令で定めるものを除く。以下この節策九十五条 農業協同組合、農業協同組合連合会、農地保有合理化法人若

2 じめ、 滑化団体にあつては、 は 組合連合会、 事業を行おうとする場合において、前項の認可を申請するには、 地利用集積円滑化団体又は第三条に規定する資格を有する者が土地改良 総会の議決 農業協同組合、 農林水産省令の定めるところにより、 農地保有合理化法人又は農地 (総会を置かない農地保有合理化法人又は農地利用 農業協同組合連合会、 農林水産省令で定めるその機関の議決又は決定と 農地保有合理化法人若しくは農 利用 (農業協同組合、 積円 農業協同 あらか あって

る地域 項に掲げる権利を有する全ての者の同意を得なければならない。 改良事業につき、 るときにあつては全体構成)を公告して、その土地改良事業の施行に係 土地改良事業の計画の概要(二以上の土地改良事業を併せて施行する場 者が一人で土地改良事業を行う場合にあつては、規準とする。 この節において同じ。)を経て、)規約 あつては、 合には、 節、 第百三十二条第一 (二以上の土地改良事業を併せて施行する場合には、 . その各土地改良事業に係る計画の概要及び農林水産省令で定め 農林水産省令で定めるその機関の議決又は決定とする。 その施行に係る地域) 項及び第百三十四条第一項において同じ。 内にある土地につき第五条第七 (同条に規定する資格を有する その各土地 以下この ) 及び 以下

#### 3·4 (略)

の同意をした者を除く。)に対抗することができない。
は人、農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構の社員及び第二項組合連合会を直接又は間接に構成する者、社団たる当該農地保有合理化では、これをもつて第三者(当該農業協同組合の組合員、当該農業協同 規定による公告があるま

## (土地改良事業の変更等)

第九十五条の二 都道 農地中間管理機構にあつては総会の議決を経て、 業協同組合連合会、 る場合には、 土地改良事業の計画を変更し、 府県知事 農林水産省令の定めるところにより、 の認可を受けなければならない。 前条第一 農地保有合理化法人、 項の規定により土地改良事業を行う者は、 又は当該土地改良事業を廃止しようとす 農地利用集積円滑化団体又は 必要な事項を定め、 (農業協同組合、 当該 農

その他農林水産省令で定める重要な部分を変更し、又は土地改良事業を2 前項の者は、土地改良事業計画につき土地改良事業の施行に係る地域

する。 ない。 第五条第七項に掲げる権利を有するすべての者の同意を得なければなら その各土地改良事業につき、その施行に係る地域) の施行に係る地域 省令で定めるときにあつては全体構成)を公告して、 施行する場合には、 じ。)及び土地改良事業の計画の概要 格を有する者が一人で土地改良事業を行う場合にあつては、 以下この節、 以下この節において同じ。)を経て、 第百三十二条第一項及び第百三十四条第一 (二以上の土地改良事業を併せて施行する場合には、 その各土地改良事業に係る計画の概要及び農林水産 (二以上の土地改良事業を併 )規約 内にある土地につき (同条に規定する資 その土地改良 項において同 規準とする 事業 けせて

#### 3 · 4 (略)

く。)に対抗することができない。法人又は農地利用集積円滑化団体の社員及び第二項の同意をした者を除組合連合会を直接又は間接に構成する者、社団たる当該農地保有合理化では、これをもつて第三者(当該農業協同組合の組合員、当該農業協同5 規約又は土地改良事業計画の決定は、前項の規定による公告があるま

### (土地改良事業の変更等)

第九十五条の二 を受けなければならない。 あ 業協同組合連合会、 る場合には、 土地改良事業の計画を変更し、 つては総会の議決を経て、 農林水産省令の定めるところにより、 前条第一 農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団 項の規定により土地改良事業を行う者は、 必要な事項を定め、 又は当該土地改良事業を廃止しようとす 都道府県知事の (農業協同組 合、 認可 体に 当 農 該

その他農林水産省令で定める重要な部分を変更し、又は土地改良事業を2(前項の者は、土地改良事業計画につき土地改良事業の施行に係る地域)

農地中間 業協同組合連合会、 項に掲げる権利を有する全ての 改良事業につき、 その該当しないこととなる地域をその変更後のその施行に係る地域に含 当しないこととなるものがあるときは、 地改良事業のうちその変更に係る各土地改良事業につき、 後において二以上の土地改良事業を併せて施行する場合には、 後の土地改良事業計画に係る土地改良事業の施行に係る地域 規約を公告して、 その各土地改良事業のうちその廃止に係る各土地改良事業につき、 止 要な事項を、 改良事業計画の概要及び農林水産省令で定めるときにあつては変更 良事業のうちその変更に係る各土地改良事業につき、 廃止しようとする場合において、 行している場合には、 土地改良事業の施行に係る地域 めた地域内) よりその施行に係る地域の一部がその変更後のその施行に係る地域に該 その施行に係る地域) 名称及び廃止の理由) 全体構成 おいて二以上の土地改良事業を併せて施行する場合には、 合にあっては の理由 農林水産省令の定めるところにより、 管理機構にあつては、 (現に二以上の土地改良事業を併せて施行している場合には、 及び規約を変更する必要があるときは変更後の規約その他必 土地改良事業の廃止の場合にあつては、 土地改良事業の廃止の場合にあつては、 その変更後の土地改良事業の計画の概要 その 土地改良事業計画の変更の場合にあつては、 農地保有合理化法人、 内(これらの土地改良事業のうちに、 並びに規約を変更する必要があるときは変更後の その各土地改良事業のうちその廃止に係る各土地 施行に係る地域 総会の議決を経なければならない。 者 (現に二以上の土地改良事業を併せて施 同項の認可を申請するには、 の同意を得、 内にある土地につき第五条第七 その土地改良事業については、 農地 土地改良事業計画 利用集積円滑 か つ、 その変更後の 廃止する旨及び廃 その廃止に係る その変更後 (その変更後に その各土地改 その変更に 化団体又は 0 その各土 (その変更 あら その変更 変更の場 組 仺 その 土地 かじ 後 農  $\mathcal{O}$ 

にあつては、 農業協同組合連合会、 項に掲げる権利を有す 改良事業につき、 行している場合には、 土地改良事業の施行に係る地域 めた地域内)、 その該当しないこととなる地域をその変更後のその施行に係る地域に含 当しないこととなるものがあるときは、 よりその施行に係る地域の一部がその変更後のその施行に係る地域に該 その施行に係る地域) 地改良事業のうちその変更に係る各土地改良事業につき、 後において二以上の土地改良事業を併せて施行する場合には、 後の土地改良事業計画に係る土地改良事業の施行に係る地域 規約を公告して、 名称及び廃止の理由) その各土地改良事業のうちその廃止に係る各土地改良事業につき、 止の理由 要な事項を、 全体構成 改良事業計画の概要及び農林水産省令で定めるときにあつては変更 良事業のうちその変更に係る各土地改良事業につき、 おいて二以上の土地改良事業を併せて施行する場合には、 合にあつては、 廃止しようとする場合において、 農林水産省令の定めるところにより、 (現に二以上の土地改良事業を併せて施行している場合に 及び規約を変更する必要があるときは変更後の規約その 総会の議決を経なければならない 土地改良事業の廃止の場合にあつては、 土地改良事業の廃止の場合にあつては、 その変更後の土地改良事業の計画の概要 その施行に係る地域) 土地改良事業計画の変更の場合にあつては、 っるすべ その各土地改良事業のうちその廃止に係る各土地 内(これらの土地改良事業のうちに、 並びに規約を変更する必要があるときは変更 農地保有合理化法 ての者の同 (現に二以上の土地改良事業を併 同項の認可を申請するには、 意を得、 内にある土地につき第五条第七 その土地改良事業については 人又は農 土地改良事業計画 地利用集積円滑化 か その変更後の 廃止する旨及び その廃止に係る その変更後 (その その各土 その 0 (その その 変更 その各土 変更 あ けせて施 変更に 6 組 その は 後に の場 かじ 後 他 後 土 寸 合 地 体 必 改

3 農地 」とあり、 項、 条第 るものとする る者、 業協同組合の組合員、 二第二項」と、 同条第六項中「第三項及び第四項」とあるのは 三分の二以上の同意」とあるのは に掲げる権利を有する全ての者の同意」と、 八条第四項中 か、 おいて準用する第四 おいて準用する第四十八条第四項の同意又は第九十五条の二第三項に 一項までの規定 第四項第二号及び第六項中「定款」とあるのは 第五条第三 中間管理機構の社員及び第九十五条の二第一 項 項 社団たる当該農地保有合理化法人、 及び第五項並びに第四十八条第四項、 の場合には、 「組合員の三分の二以上の同意」とあるのは「第五条第七項 三項の規定) 「第三条に規定する資格を有する者の三分の二以上の同意 同条第十二項中「組合員を除く。」とあるのは (前項に規定する場合にあつては、 十八条第六項の申出をした者を除く。」と読み替え 当該農業協同組合連合会を直接又は間接に構成す 第七条第五項及び第六項、 を準用する。この場合において、 「第九十五条の二第一 農地利用集積円滑 「前項第一 っては、これらの規定のほ第六項及び第十項から第 一項の同意、 「同項及び第九十五条の 第八条、 「規約」 一号又は第二号の 一項の同意」と、 第九条、 と、 第八条第一 同条第三項 化団体又は 「当該農 第四十 3

(測量、検査又は簿書の閲覧等の手続)

ができる。
の限度内において、他人の土地に立ち入つて測量し、又は検査することの限度内において、他人の土地に立ち入つて測量し、又は検査することめ必要がある場合には、あらかじめ土地の占有者に通知して、その必要第百十八条 次に掲げる者は、土地改良事業に関し土地等の調査をするた

#### 一~三 (略)

る資格を有する者又は同項若しくは第百条第一項の規定により土地改四の第九十五条第一項の規定により土地改良事業を行う第三条に規定す

する者、 か、 項、 」とあり、 四十八条第六項の申出をした者を除く。」と読み替えるものとする。 第四十八条第四項の同意又は第九十五条の二第三項において準用する の社員及び第九十五条の二第二項の同意、 農業協同組合の組合員、当該農業協同組合連合会を直接又は間接に構 の二第二項」と、 の三分の二以上の同意」とあるのは に掲げる権利を有するすべての者の同意」と、 八条第四項中 十二項までの規定 条第一項及び第五項並びに第四十八条第四項、 同条第六項中 第一項の場合には、 第四項第二号及び第六項中「定款」とあるのは 第五条第三項の規定) 社団たる当該農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体 「組合員の三分の二以上の同意」とあるのは「第五条第七 「第三条に規定する資格を有する者の三分の二以上の同 「第三項及び第四項」とあるのは 同条第十二項中「組合員を除く。」とあるのは (前項に規定する場合にあつては、 第七条第五項及び第六項、 を準用する。 「第九十五条の二第一 この場合において、 同条第三項において準用する 第六項及び第十項 「前項第 第八条、 「同項及び第九十五条 「規約」 これらの規定の 号又は第二号 |項の同意| 第九条、 第八条第一 第四 から第 当 項 意 ほ

# (測量、検査又は簿書の閲覧等の手続)

ができる。の限度内において、他人の土地に立ち入つて測量し、又は検査することの限度内において、他人の土地に立ち入つて測量し、又は検査することめ必要がある場合には、あらかじめ土地の占有者に通知して、その必要第百十八条 次に掲げる者は、土地改良事業に関し土地等の調査をするた

#### √三 (略)

る資格を有する者又は同項若しくは第百条第一項の規定により土地改四 第九十五条第一項の規定により土地改良事業を行う第三条に規定す

良事業を行う農業協同組合、農業協同組合連合会、農地保有合理化法 農地利用集積円滑化団体若しくは農地中間管理機構の役職員

五. 略)

2 \ \ 4 (略)

5 組合、 為によつて通常生ずべき損失を補償しなければならない。 団体若しくは農地中間管理機構又は同項第五号の者は、 四号の土地改良事業を行う第三条に規定する資格を有する者、農業協同 第二号の土地改良区若しくは連合会、同項第三号の農業委員会、 第一項の場合には、 農業協同組合連合会、農地保有合理化法人、 同項第一号の国、 都道府県若しくは市町村、 農地利用集積円滑化 同項に掲げる行 同項第 同項

> 良事業を行う農業協同組合、農業協同組合連合会、 、若しくは農地利用集積円滑化団体の役職員 農地保有合理化

法

五. (略)

(略)

2 \ 4

5 組合、 べき損失を補償しなければならない。 円滑化団体又は同項第五号の者は、 四号の土地改良事業を行う第三条に規定する資格を有する者、農業協同 第二号の土地改良区若しくは連合会、同項第三号の農業委員会、 第一項の場合には、 農業協同組合連合会、農地保有合理化法人若しくは農地利用集積 同項第一号の国、 同項に掲げる行為によつて通常生ず 都道府県若しくは市町村、 同項第 同項

6 (略)

6

(略

- 8 -

改正案	現
<b>育三条 豊也又よ采草女女也こつゝて近旬麁ど多云(、又よ也ヒ麁、kト(農地又は採草放牧地の権利移動の制限)</b>	<b>寛三条 漫也又よ采草汝汝也こつゝて所言藿む多云 )、又は也ヒ藿、k卜(農地又は採草放牧地の権利移動の制限)</b>
利、賃借権若しくはその他の使用及	ての他の使用及び
益を目的とする権利を設定し、若しくは移転する場合には、政令で定め	益を目的とする権利を設定し、若しくは移転する場合には、政令で定め
るところにより、当事者が農業委員会の許可を受けなければならない。	るところにより、当事者が農業委員会の許可を受けなければならない。
ただし、次の各号のいずれかに該当する場合及び第五条第一項本文に規	ただし、次の各号のいずれかに該当する場合及び第五条第一項本文に規
定する場合は、この限りでない。	定する場合は、この限りでない。
一一一个七(略)	一~七 (略)
七の二 農地中間管理事業の推進に関する法律(平成二十五年法律第	
号)第十八条第五項の規定による公告があつた農用地利用配分計	
画の定めるところによつて賃借権又は使用貸借による権利が設定され	
、又は移転される場合	
八~十四 (略)	八~十四 (略)
十四の二 農地中間管理機構(農地中間管理事業の推進に関する法律第	
二条第四項に規定する農地中間管理機構をいう。以下同じ。)が、農	
林水産省令で定めるところによりあらかじめ農業委員会に届け出て、	
農地中間管理事業(同条第三項に規定する農地中間管理事業をいう。	
)の実施により農地中間管理権(同条第五項に規定する農地中間管理	
権をいう。)を取得する場合	
十四の三 農地中間管理機構が引き受けた農地貸付信託(農地中間管理	
事業の推進に関する法律第二条第五項第二号に規定する農地貸付信託	
をいう。)の終了によりその委託者又はその一般承継人が所有権を取 という。)の終了によりその委託者又はその一般承継人が所有権を取	

#### 得する場合

2~7 (略) +五・十六 (略)

(農地又は採草放牧地の賃貸借の更新)

第十七条 おいて、 又は移転された同法第四条第四項第一号に規定する利用権に係る賃貸借 る公告があつた農用地利用集積計画の定めるところによつて設定され、 特定利用権に係る賃貸借、 七条から第四十条までの規定によつて設定された第三十七条に規定する 従前の賃貸借と同一の条件で更に賃貸借をしたものとみなす。 まで)の間に、 賃貸をしたことが明らかな場合は、その期間の満了の六月前から一月前 地について耕作、 は移転された賃借権に係る賃貸借については、 及び農地 水田裏作を目的とする賃貸借でその期間が一年未満であるもの、 人又はその世帯員等の死亡又は第二条第二項に掲げる事由によりその土 農地又は採草放牧地の賃貸借について期間の定めがある場合に その当事者が、 中 た農用地 間管理事業の推進に関 相手方に対して更新をしない旨の通知をしないときは、 採草又は家畜の放牧をすることができないため、 利用配分計画の定めるところによつて設定され その期間の満了の一年前から六月前まで(賃貸 農業経営基盤強化促進法第十九条の規定によ する法律第十 この限りでない。 八条第五項 の規定による ただし、 第三十 一時 又

(農地又は採草放牧地の賃貸借の解約等の制限)

をしてはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、こ申入れをし、合意による解約をし、又は賃貸借の更新をしない旨の通知により都道府県知事の許可を受けなければ、賃貸借の解除をし、解約の第十八条 農地又は採草放牧地の賃貸借の当事者は、政令で定めるところ

十五・十六 (略)

2 7

略

〈農地又は採草放牧地の賃貸借

の更

第十七条 おいて、 借については、 よる公告があつた農用地利用集積計画の定めるところによつて設定され 特定利用権に係る賃貸借及び農業経営基盤強化促進法第十九条の規定に 七条から第四十条までの規定によつて設定された第三十七条に規定する 水田裏作を目的とする賃貸借でその期間が一年未満であるもの、 従前の賃貸借と同一の条件で更に賃貸借をしたものとみなす。 まで)の間に、 賃貸をしたことが明らかな場合は、その期間の満了の六月前から一月 地について耕作、 人又はその世帯員等の死亡又は第二条第二項に掲げる事由によりその土 又は移転された同法第四条第四項第一号に規定する利用権に係る賃貸 農地又は採草放牧地の賃貸借について期間の定めがある場合に その当事者が、 この限りでない。 相手方に対して更新をしない旨の通知をしないときは 採草又は家畜の放牧をすることができないため、 その期間の満了の一年前から六月前まで ただし、 第三十 (賃貸 一時

農地又は採草放牧地の賃貸借の解約等の制限)

をしてはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、こ申入れをし、合意による解約をし、又は賃貸借の更新をしない旨の通知により都道府県知事の許可を受けなければ、賃貸借の解除をし、解約の第十八条 農地又は採草放牧地の賃貸借の当事者は、政令で定めるところ

2 { 7 8 七 は不確定期限は、 の推進に関する法律第十八条第二項第五号に規定する条件を除く。)又 の限りでない。 一~六 農業経営基盤強化促進法第十八条第二項第六号及び農地中間管理事業 農地又は採草放牧地の賃貸借に付けた解除条件(第三条第三項第一号 事の承認を受けて行われる場合 解除が、 げる業務の実施により貸し付けた農地又は採草放牧地に係る賃貸借の 一項第一 農地中間管理機構が農地中間管理事業の推進に関する法律第二条第 (略) (略) 号に掲げる業務の実施により借り受け、 同法第二十条又は第二十一条第二項の規定により都道府県知 付けないものとみなす。 又は同項第二 一号に掲 8 2 5 7 及び農業経営基盤強化促進法第十八条第二項第六号に規定する条件を除 一~六 の限りでない。 く。) 又は不確定期限は、 農地又は採草放牧地の賃貸借につけた解除条件(第三条第三項第一号 (略) (略) つけないものとみなす。

_
傍
紛前
剖ゲ
分は
岱
正剖
艺

「合理化法人が農地保有合理化事業の実施によつて利用権の設定等」 地保い はずい (2) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	要件)の全てを備えることとなること。ただし、農地ノ精美な産業と見て『耳葉ラギリ表気』で言いまって、	火に掲げる要件(農業生産法人及び司項第六号に規定する者にあつて――――――――――――――――――――――――――――――――――――	らない。	農用地利用集積計画は、次に掲げる要件に該当するものでなければな 3 農用地	三〜八 (略) 三〜八	。) を受ける土地の所在、地番、地目及び面積	じ。) である場合には、賃借権又は使用貸借による権利の設定に限る	農業協同組合連合会その他政令で定める者を除く。第六号において同 目及び	中間管理機構をいう。次項第二号において同じ。)、農業協同組合、   使用贷	る法律(平成二十五年法律第 号)第二条第四項に規定する農地 める者	集積円滑化団体、農地中間管理機構(農地中間管理事業の推進に関す 集積日	ると認められない者(農業生産法人、農地保有合理化法人、農地利用 ると認っ	けた後において行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事す	前号に規定する者が利用権の設定等(その者が利用権の設定等を受 二 前号	(略)	0	農用地利用集積計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする 2 農用地	第十八条 (略) 第十八条	(農用地利用集積計画の作成) (農用地)	改 正 案
台理化法人が農地保有合理化事業の実施によつて利用権の設合すると言うという。	イこ掲げる要件)のすべてを備えることとなること。ただし、農材の予算を、原業の意味では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	火に掲げる要件(農業生産生人及び司項第六号に規定する者にあつて前項第一号に規定する者が、利用権の設定等を受けた後において、		農用地利用集積計画は、次に掲げる要件に該当するものでなければな	(略)			5面積	使用貸借による権利の設定に限る。)を受ける土地の所在、地番、地	看を除く。第六号において同じ。) である場合には、賃借権又は	集積円滑化団体、農業協同組合、農業協同組合連合会その他政令で定	認められない者(農業生産法人、農地保有合理化法人、農地利用	俊において行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事す	号に規定する者が利用権の設定等(その者が利用権の設定等を受	) 即)		<b>地利用集積計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする</b>	(略)	<b>地利用集積計画の作成)</b>	現 行

等を受ける場合その他政令で定める場合にあつては、 条第三項第二号チに掲げる者を除く。 転を受けるとき、 において農業協同組合又は農業協同組合連合会が利用権の設定又は移 設定を受ける場合、 協同組合又は農業協同組合連合会が当該事業の実施によつて利用権の 受ける場合、 つて利用権の設定等を受ける場合、 を受ける場合、 一号に規定する土地について利用権の設定等を行うため利用権の設定 間 管 地 理事業をいう。 中間管理 農業協同組合法第十条第二項に規定する事業を行う農業 農地利用集積円滑化団体が農地売買等事業の実施によ 農業生産法人の組合員、 同法第十一条の三十一第一項第一号に掲げる場合 事業の 推進に関する法律第 の実施によつて利用権の設定又は移転を 農地中間管理機構が農地中 )が当該農業生産法人に前項第 社員又は株主(農地法第二 一条第1 この限りでない 項に規定する 間管理

れること。
。)の全てを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認めらとが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含むて、耕作又は養畜の事業に供すべき農用地(開発して農用地とするこ

#### 口 (略)

つては、次に掲げる要件の全てを満たすこと。 三 前項第一号に規定する者が同項第六号に規定する者である場合にあ

#### イ・ロ (略)

ついて利用権(その存続期間が五年を超えないものに限る。)の設定の全ての同意が得られていること。ただし、数人の共有に係る土地に当該土地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸四 前項第二号に規定する土地ごとに、同項第一号に規定する者並びに

よつて利用権の設定等を受ける場合、 つては、 を行うため利用権の設定等を受ける場合その他政令で定める場合にあ 該農業生産法人に前項第二号に規定する土地について利用権の 員又は株主 会が利用権の設定又は移転を受けるとき、農業生産法人の組合員、 の実施によつて利用権の設定を受ける場合、 規定する事業を行う農業協同組合又は農業協同組合連合会が当該事業 等を受ける場合、 項第一号に掲げる場合において農業協同組合又は農業協同組合連合 この限りでない。 (農地法第二条第三項第二号チに掲げる者を除く。) が当 農地利用集積円滑化団体が農地売買等事業の実施 農業協同組合法第十条第二項に 同法第十 設定等 社

られること。
。)のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認め。)のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認めとが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む耕作又は養畜の事業に供すべき農用地(開発して農用地とするこ

#### 口 (略)

#### イ・ロ (略)

兀 に  $\mathcal{O}$ 借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者 当該土地について所有権、 すべての同意が得られていること。 前項第二号に規定する土地ごとに、 ついて利用権 (その存続期間が五年を超えないものに限る。) の設 地上権、 永小作権、 ただし、 同項第一号に規定する者並びに 質権、 数人の共有に係る土 賃借権、 使用貸

4 • 5 者の同意が得られていれば足りる。意については、当該土地について二分の一を超える共有持分を有する又は移転をする場合における当該土地について所有権を有する者の同 (略)

る者の同意が得られていれば足りる。同意については、当該土地について二分の一を超える共有持分を有す

4 • 5 (略)

定又は移転をする場合における当該土地について所有権を有する者の

 $\bigcirc$ 第 独立行政法人農業者年金基金法附則第六条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた農業者年金基金法の一部を改正する法律附則 項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法による改正前の農業者年金基金法 (昭和四十五年法律第七十八号) (附則第七条関係 第八条

(傍線部分は改正部分)

#### (経営移譲)

改

正

案

#### 一 (略)

ついて、 設定することにより、 還に係る農地等を含む。 及び収益をさせている農地等の返還を受けたときは、 に所有権若しくは使用収益権を取得し、又は使用収益権に基づき使用 0 ころにより、 耕作又は養畜の事業に供していた農地等 経営移譲者が、 次のイ又は口に掲げる者のいずれかに対し、 所有権若しくは使用収益権を移転し、 基準日において所有権又は使用収益権に基づいてそ 当該耕作又は養畜の事業を廃止したものである 以下 「処分対象農地等」という。)の全てに (その者が基準日後 又は使用収益権を その取得又は返 政令で定めると 一年間

の規定による申出をして農業者年金の被保険者となつたものを除く又は養畜の事業の後継者として指定したその者の直系卑属で、同項者及び経営移譲者が第二十三条第一項第四号の規定によりその耕作 農業者年金の被保険者である六十歳未満の者(経営移譲者の配偶

#### (経営移譲)

現

行

る要件のいずれかに該当することをいうものとする。 かが第一号に掲げる要件に該当し、かつ、第二号から第四号までに掲げ作又は養畜の事業を廃止し又は縮小した場合において、その廃止又は縮所有権又は使用収益権に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者が当該耕第四十二条 前条第一項第一号又は第二号の経営移譲とは、農地等につき

#### (略)

ること 還に係る農地等を含む。 を設定することにより、 ところにより、 について、 及び収益をさせている農地等の返還を受けたときは、 に所有権若しくは使用収益権を取得し、又は使用収益権に基づき使用 の耕作又は養畜の事業に供していた農地等 経営移譲者が、 次のイ又は口に掲げる者のいずれかに対し、 所有権若しくは使用収益権を移転し、 基準日において所有権又は使用収益権に基づい 当該耕作又は養畜の事業を廃止したものであ 以下「処分対象農地等」という。) (その者が基準日後一年間 その取得又は返 又は使用収益権 政令で定める のすべて てそ

の規定による申出をして農業者年金の被保険者となつたものを除く又は養畜の事業の後継者として指定したその者の直系卑属で、同項者及び経営移譲者が第二十三条第一項第四号の規定によりその耕作農業者年金の被保険者である六十歳未満の者(経営移譲者の配偶

進に関する法律 五号)第八条第一項に規定する農地保有合理化法人、 するもの(経営移譲者の配偶者並びに直系卑属及びその配偶者を除 定する農地中間管理機構その他政令で定める者 の十二に規定する農地利用集積円滑化団体、 耕作又は養畜の事業を行おうとする者で政令で定める要件に該当 )、基金、 において「譲受適格被保険者」という。)、新たに農地等につ 農業経営基盤強化促進法 (平成二十五年法律第 (昭和五十五年法律第六十 号) 農地中間管理事業の推 第 同法第十一条 一条第四項に規

#### (略)

り、当該耕作又は養畜の事業を廃止したものであること。権若しくは使用収益権を移転し、又は使用収益権を設定することによに掲げる処分対象農地等について、政令で定めるところにより、所有三 経営移譲者が、次のイ及びロに掲げる者に対し、それぞれイ及びロ

#### イ (略)

農地等のうちイに掲げる農地等を除いた残余の全てで政令で定めるものその他の政令で定める者に限る。) 処分対象ロ 前号口に掲げる者 (国民年金法第七条第一項第二号に該当する者

四 経営移譲者が、処分対象農地等のうちその者の日常生活に必要な最四 経営移譲者が、処分対象農地等のうちその者の日常生活に必要な最近により、所有権若しくは使用収益権を移転し、又は使用収益権を設定により、所有権者しくは使用収益権を移転し、又は使用収益権を設定により、所有権者にくは使用収益権を移転し、又は使用収益権を設定により、所有権力を対象との者の目常生活に必要な最近の経営移譲者が、処分対象農地等のうちその者の日常生活に必要な最近の経営移譲者が、処分対象農地等のうちその者の日常生活に必要な最近の

の十二に規定する農地利用集積円滑化団体その他政令で定める者五号)第八条第一項に規定する農地保有合理化法人、同法第十一条く。)、基金、農業経営基盤強化促進法(昭和五十五年法律第六十するもの(経営移譲者の配偶者並びに直系卑属及びその配偶者を除き耕作又は養畜の事業を行おうとする者で政令で定める要件に該当。口において「譲受適格被保険者」という。)、新たに農地等につ

#### 口(略

り、当該耕作又は養畜の事業を廃止したものであること。権若しくは使用収益権を移転し、又は使用収益権を設定することによに掲げる処分対象農地等について、政令で定めるところにより、所有三 経営移譲者が、次のイ及びロに掲げる者に対し、それぞれイ及びロ

#### 1 (略)

農地等のうちイに掲げる農地等を除いた残余のすべてで政令で定めるものその他の政令で定める者に限る。) 処分対象ロ 前号口に掲げる者(国民年金法第七条第一項第二号に該当する者

2~5 (略)

2 5

略